



北谷町の未来を担う子ども達（名護青年の家で行われた町子連宿泊リーダー研修）

北谷町障がい者地域活動支援センター完成・条例の制定・・・2P

未成年者の飲酒防止に関する緊急アピール宣言決議・・・5P

常任委員会視察報告・・・・・・・・・・6P~7P

12人が
登壇!

いっぱい質問・・・・・・・・・・8P~15P

条例の制定・改正



制定された条例

北谷町障がい者支援センター 完成による条例の制定

地域で生活する障がい者及び障がい者の日常生活の支援、地域交流活動、社会復帰、自立及び社会参加の促進を図ることを目的とした北谷町障がい者地域活動支援センターが完成したことから設置及び管理に関する「北谷町障がい者地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例」の制定する。



新たな活動の場として期待される1月15日に開所式を行った北谷町障がい者地域活動支援センター

改正された条例

職員の給与を一部改正

今回の改正は公務員の初任給が民間を下回っていることから均衡を図るために、初任給を中心に若年層にかぎって引き上げ、中高年齢層については据え置きとなり、具体的には1級で1・07%、2級で0・6%、3級で0・1%の引き上げとなる。又扶養手当も月額6000円から6500円へ引き上げとなる北谷町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

質疑 給与勧告の内容が国と県では一部違う。その背景、理由は。

答 国、県とも初任給は若干、民間の方が高いということで今回、引き上げの勧告になっている。扶養手当も国・県とも引き上げの勧告になっており、県の実態調査では期末手当が民間が下回っており、0・1%の引き下げの勧告を行っているが本町ではこれまで引き下げてきた経緯があり今回は据置く。

質疑 改正によって増額する人数と金額は。

答 若年層の給与改定に伴う対象人数は48人で増額分が138万2千円。

65歳以上の国民健康保険税の徴収方法の改正

平成20年4月1日から国民健康保険税の前期高齢者に対する徴収方法として特別徴収が実施されることからその対象となる年金と対象者及び特別徴収義務者その他特別徴収に関し北谷町国民健康保険条例の一部を改正する条例

質疑 今回、前期高齢者65歳以上の徴収方法が変わるとのことですが、保健税の課税関係は変更ないのか。

答 特別徴収制度は年金から天引きされることで保健税の課税や医療費の給付は特に変わらない。

質疑 特別徴収対象者は本町で何人くらいか。

答 条例の対象としての特別徴収世帯の数として約70世帯を予定している。

各種の基地被害に抗議決議・意見書 全会一致

可決!

1 嘉手納基地内でのパラシュート降下訓練に対する抗議決議 (意見書)

10月19日、嘉手納基地内で米空軍嘉手納基地所属の救難隊員9人が、パラシュート降下訓練を強行した。1996年の日米特別行動委員会 (SACO) の最終報告に反しパラシュート降下訓練を実施することは、到底容認できるものではない。町民の生命、財産、安全を守る立場から厳重に抗議するとともに、嘉手納基地内でのパラシュート降下訓練を今後一切行わないこと等、強く要求 (要請) する。

2 米軍構成員家族による強姦致傷事件に対する抗議決議 (意見書)

10月9日、沖縄市内の飲食店で、女性従業員の顔面をビール瓶で殴り性的暴行を加える事件が発生し、嘉手納基地内に住む米軍人の息子が強姦致傷の容疑で逮捕された。被害者への謝罪及び完全補償、綱紀粛正及び教育の徹底等の実施を強く要求 (要請) する。

3 F-15 戦闘機の未明離陸に対する抗議決議 (意見書)

10月30日早朝、嘉手納基地所属のF-15戦闘機6機が、新しい機体を入れ替え理由で離陸した。軍用機の深夜、未明離陸の即時中止、欠陥機F-15の即時撤去等を強く決議 (要請) する。



早朝離陸するF-15

4 嘉手納基地所属F-15戦闘機の飛行再開に対する抗議決議 (意見書)

嘉手納基地で飛行を停止していたF-15戦闘機が、11月26日午前、飛行を再開した。米国での墜落事故原因の公表、F-15機の即時撤去等の実現を強く要求 (要請) する。

5 FA18戦闘攻撃機の大挙飛来に対する抗議決議 (意見書)

米軍は、嘉手納基地と海兵隊岩国基地所属のFA18戦闘攻撃機30機と隊員600人が参加して、嘉手納及び普天間両基地で12月3日から即応訓練を実施した。基地機能強化の訓練の禁止、地位協定の見直し、負担軽減等を速やかに実施すること等を強く要求 (要請) する。

あて先 (いずれも同じ)

【抗議決議】 駐日米国大使、在日米軍司令官、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官、嘉手納基地第18航空団司令官

【意見書】 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、外務省特命全権大使 (沖縄担当)、沖縄防衛局長

陳情・意見書を採択

平成20年度福祉関係予算及び施策の充実について陳情

陳情は、社会福祉予算対策協議会から13項目にわたり老朽化に伴う施設整備への予算措置など福祉全般の要請内容。関係者8名が文教厚生常任委員会に出席し趣旨説明を受け、質疑、答弁をもらった。

その後、本町の関係各課からも現状等について説明を受け、



老人福祉センターの建替えは！

老朽化した施設の整備の予算措置は、次年度から調査検討を行う。養護老人ホームや介護保険施設への入所希望がいた場合は、対象者の状況に応じて、入所判定会議を開催し適切な対応をしているなどの説明を受け原案のとおり全会一致で採択した。

2008年4月実施の後期高齢者医療制度の実施中止と抜本的な見直しを求める陳情

陳情は沖縄県社会福祉推進協議会から事務局長、他1名が委員会に出席し行われた。趣旨は同制度の問題点として、収入のない高齢者からも保険料を取る。高齢者の医療を制限して入院や長期療養を困難にするなどの問題がある。高齢者がいつでも、どこでも安心して医療が受けられるようにしてほしいとの内容である。質疑として、「国保制度自体が成り立

たなくなるのでは、その対策のため制度を導入するものではないか」に対し、「これまでの老人医療制度と違って、新たな負担とともに、さらに負担が増え続ける制度となっており、必要な医療が受けられなくおそれが出てくる。」

「道路特定財源の暫定税率の延長を求める意見書」については、賛成多数で採択

未成年者の飲酒防止活動推進に関する議会決議全会一致で採択

後期高齢者医療制度の実施凍結と抜本的な見直しを求める意見書

2008年4月実施予定の後期高齢者医療制度は、その内容が明らかになるにつれ、この制度の実施を凍結して抜本的な見直しを求める声広がっています。(中略)

現在、徴収されている介護保険料とあわせ月に1万円以上が

徴収されることになり、高齢者からは「これ以上負担できない」など、悲痛の声があがっています。

しかも、この制度は保険料を滞納すると保険証が取り上げられ、高齢者が医療を受けられない事態が生じます。また、75歳以上の高齢者の診療報酬を「包括制」とするため、必要な医療が受けられなくなる差別的な医療が実施される恐れがあり、世界でも例のない制度です。

政府・厚生省は、全国各地の地方議会などから次々寄せられる「制度の抜本的な見直し」要請を受けて、制度の一部手直しを行いましたが、それでは、問題の解決にはなりません。

よって、北谷町議会は、高齢者がいつでも、どこでも安心して医療が受けられるよう、下記の事項を要請します。

記

後期高齢者医療制度の2008年4月実施を凍結し、制度の抜本的な見直しを求める。

【あて先】

衆議院議長 参議院

議長 内閣総理大臣

厚生労働大臣

道路特定財源の暫定税率の延長を求める意見書

本県は、県民一人当たりの自動車保有率が高く、移動手段において道路は、地域住民と深くかかわりを持ち、それぞれの地域において住民生活の安定・向上と福祉の増進、地域社会の発展に大きく貢献しているところであります。

しかしながら、本県の道路整備は、県民のこのような自動車依存の生活にもかかわらず、道路整備の後れ等から交通渋滞は日常茶飯事であり、本町においても県道24号線バイパス道路の早期完了、県や各市町村で計画されている道路整備や主要幹線道路から県道、市町村道への交通ネットワーク整備が緊急かつ重要な課題となっている。(中略)

よって、国におかれましては、今なお社会資本整備の一環として、道路整備が求められている沖縄県における道路事情とその必要性が認識され、町民の期待する道路整備の確実な推進を図

る施策を講じられるよう、道路特定財源の暫定税率の延長を要望します。

【あて先】 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣

議長 総務大臣 財務大臣
国土交通大臣 他

未成年の飲酒防止に関する緊急アピール宣言決議

本県の少年不良行為による補導人員は、昨年約38,000人と過去最高となった。

特に、飲酒による補導人員は、人口比で全国平均の約10倍という高い水準にあり、今年10月末の沖縄警察署管内の飲酒による補導人員は249人で、前年同比で47人増加するなど、未成年の飲酒問題は、極めて憂慮すべき状況にある。(中略)

よって、北谷町議会は、未成年者の飲酒を防止するため、次の飲酒問題に対し、危機感を持って臨み、関係機関、団体との連携強化等により、未成年者の飲酒を防止し、将来を担う青少年

が健やかに育成できる社会環境づくりを率先して取り組むことを宣言する。

- 1 保護者の皆様には、会話のある明るい家庭を築き、基本的な生活習慣を確立させ、未成年者の飲酒を止めよう。
- 2 町民の皆様には、大人が襟を正し、毅然とした態度で未成年者の飲酒を止めよう。
- 3 販売、提供業者は、年齢確認を行い、未成年者に酒類の販売、提供を止めよう。
- 4 関係機関、団体は、未成年者の飲酒防止のため、連携して実行ある取り組みをし、未成年者の飲酒を止めよう。(要約)

飲酒運転根絶に関する宣言決議

平成19年12月20日現在、県内では交通事故によって42人もの尊い人命が失われている。

交通事故の大半が、交通三悪による事故であり、特に飲酒運転絡みの事故が約2割を占めており、飲酒運転の危険性、重大性の認識不足が重大事故を引

き起こしている。また、北谷町においても、死亡事故につながる飲酒運転の事故が多発傾向にあり、憂慮される事態となっている。

よって、北谷町議会は、この厳しい現実を真剣に受け止め、生命の尊さと事態の重大性を深く認識し、飲酒運転による交通事故の根絶を図り、安全で秩序正しい交通社会を確立するため、関係機関や諸団体など交通安全に関するすべての町民と協力し、家庭、職場、地域等において、あらゆる交通安全施策を推進するため、次のことを宣言する。(要約)

- 1 わたしたちは、「飲んだら乗るな、乗るなら飲むな」を実践します。
- 2 わたしたちは、「飲酒運転をしない」「飲酒運転をさせない」ことを実践します。
- 3 わたしたちは、「ニライの都まち市に恥じないよう交通ルールを守り、交通マナーを高め、交通事故防止を実践します。

平成19年度 (原案可決)

補正予算

【一般会計】

補正前の額	13,493,856千円
補正額	236,499千円
予算総額	13,730,355千円

補正予算主な内容

歳入・町民税	△24,177千円
国庫補助金	54,051千円
基本繰入金	100,000千円
歳出・社会福祉費	20,970千円
小学校費	29,637千円
中学校費	△10,143千円

【公共下水道事業特別会計】

補正前の額	700,501千円
補正額	10,169千円
予算総額	710,670千円

補正予算主な内容

歳入・国庫補助金	6,000千円
町債	△1,600千円
歳出・施設費	10,119千円

【水道事業会計】

資本的収入	資本的支出
既決予定額 37,142千円	既決予定額 136,803千円
補正予定額 8,000千円	補正予定額 16,000千円
計 45,142千円	計 152,142千円

補正予定主な内容

収入・国庫補助金・・・8,000千円
 支出・排水施設費(吉原地内)・・・16,000千円
 (資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額107,661千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

常任委員会視察報告

文教厚生常任委員会

⑤生活習慣病については、学校とも連携し子どもたちから対策を強めている。⑥人間ドックなど予防医療に力を入れて取り組んでいる。⑦受診後の訪問指導などが充実していることなどがあげられます。北谷町でも「健康づくり」をめざした全町的な協議機関の設置や、住民ボランティアの組織化など粘り強く取り組み、両町に負けないような健康づくりができると思います。研修した成果を施策に反映させるために、議会としても更に努力していく決意です。

(中村 重一 委員)

10月17日から19日の日程で長野県松川町、佐久穂町で町民の「健康づくり」について視察を行いました。「集団検診の発祥の地」である長野県は、行政と住民が一体となった健康づくりで全国的にも優れた実践がなされ、平均寿命は男性が全国1位、女性は3位となっています。結果として一人当たり老人医療費は平成2年度以降15年連続で全国一の低さを維持しています。両町の健康づくりの特徴として、①行政、保健、福祉、医療機関など官民あげて健康づくりに取り組んでいる。②住民の健康に関する意識を高めるための学習を地域、組織ごとに継続的に取り組んでいる。③各自自治会では健康づくりのためのボランティアを組織している。④全町的な健康管理合同会議などが定期的に行われている。



「健康づくり」について大いに学んだ

総務財政常任委員会

平成19年11月7日から9日の日程で、岩手県滝沢村及び雫石町の両町を行政視察してきました。滝沢村は、人口53,053人(平成19年9月)・高齢化率14.72%。一般会計予算は133億6千万円(平成19年度当初)、人口日本一の村である。「過去の滝沢村」は活気のなさ、情報分析力の欠如、新しい仕事を受けない、組織の「カベ」などがあつた。「村の改革」は「住民が自ら主体となって地域の公共的課題を克服する社会」をビジョンに掲げ、また「行政は自立した住民の支援者」を行政組織像とした。「一職場一改善運動」で改革が始められた。機構改革においては65人の係長職、25人の課長職を廃止し、7人の部長制を断行した。管理職の登用については、管理職職員投票制度を設けている。また、平成12年に地域住民が主体となつてまとめた25年後の地域の将来像が「滝沢村地域デザイン」である。北谷町でも地域住民の意見を直に反映できる「地域ビジョンづくり」を強く望みます。

雫石町は人口19,158人(平成19年3月)で、老年人口(65歳以上)の占める割合は22.3%、高齢化が進んでいる。第3次産業が53.8%。農業は第2種兼業農家が61%を占めている。「協働のまちづくり」の取組について特徴的なことは構造改革特区の認定を受けて事業を推進している「しずくし・元気な農業・農村いきいき特区」「しずくし子育て支援・幼稚園早期入園特区」等がある。今は「キラリ・輝く・しずくし」を合い言葉に農業と観光一体のまちづくりを行政と住民の協働で、力強く推進中である。また「軽トラ市」を開催して商工会と連携して、中心商店街の活性化に大きい相乗効果が果たせることで、関係者のさらなる創意と工夫が期待されることである。



協働のまちづくりについて学ぶ

(亀谷 長久 委員)

経済工務常任委員会

10月9日から11日の日程で北海道豊浦町、室蘭市の行政視察を行った。豊浦町は人口約4,700名。主な産業は農・林・水産業が中心。その中で水産業が盛んで、ホタテ養殖が14億8000万円の売り上げがある。漁港のフィッシャリーナは、漁獲高の8割をホタテ養殖で占める。また、釣りを中心としたマリレジャーが盛ん。新設された遊漁船等のための施設収容能力は、海上係留68隻、陸上保管は26隻で、幅4.5mの船揚場1レーンが設けられている。施設を利用できる対象者は、町内在住者及び遊漁船団体に加盟している会員に限られる。町としては「フィッシャリーナの使用料から町が負担した事業費を回収する考えはない。町民のための施設という観点から設置した。本町が進めているフィッシャリーナの事業運営と目的を異にする施設である。」とのこと。

室蘭市は、南西部、内浦湾に面した人口97,500名のまちである。室蘭港は昭和27年初の公共埠頭として完成し、当時は石炭の積み出し施設として利用されていた。その後、施設の老朽化などとともに外港区への大型公共埠頭整備により取扱貨物量の減少などに伴い、人口が減少している。地域活性化が求められている中で、NPO法人羅針盤が策定した「室蘭マリンミュージアム構想」を基本に、みなとまちづくりの事業を実施している。今後の地域活性化、まちづくりについては、各種団体などの意見や計画を十分に参考にして、推進していくことを痛感しました。



フィッシャリーナの活性化、まちづくりについて学ぶ

(與儀 朝祺 委員)



いづぱん質問

◎ 県内で一番高い国民健康保険税を問う

▲ 高額所得者や固定資産税の額が多いことが原因



大嶺 勇 議員

問 資産500万円、家族4人で年収200万円、300万円、400万円、500万円として、それぞれの近隣市町村との税額は。又、資産がない場合は。

答 資産500万円を固定資産税10万円におきかえて、給与年収200万円の場合の近隣市町村と比較して、沖繩市23万8千700円、本町25万2千500円、嘉手納町19万3千829円となる。給与年収300万円の場合、沖繩市33万4千400円、本町が31万8千200円、嘉手納町26万700円。給与年収400万円の場合、沖繩市で43万5千500円、本町が38万7千700円、嘉手納町31万1000円。給与年収500万円の場合、沖繩市53万円、本町で46万3千円、嘉手納町36万4千133円。

◎ 道路整備について

▲ 桑江伊平土地区画整理事業を進める



田場 健儀 議員

問 桑江伊平土地区画整理事業の進捗状況は。

答 平成20年3月までに都市計画決定変更、事業計画変更の手続きを完了する見込み。

問 キャンプ瑞慶覧地域の国道拡幅に関しての年次計画は。

答 現在の所、具体的な法線は示されず。

問 北谷城への影響は。

答 影響がないよう、ルートの変更を申し入れる。

住環境整備について

問 住宅密集地域における課題解決と整備手法の内容は。また、先進事例等の調査内容と地域は。

答 道路網の整備や公園等の公共空間の確保を図る。第一段階で、住宅地に位置する区内道路の舗装改修事業や階段、手すりなどの設置事業を優先実施。第二段階で、安全な道路網を確保するため、建築基準法を活用し、前面道路の拡幅に努める。

一方、建て替えができない敷地は、救済措置を講じたい。建て替えができない区域は、道路、公園などの公共空間の確保に努め、住環境の改善を図る。長崎市は、斜面地と階段及び老朽危険空き家対策等の事業。墨田区は細街

路拡幅整備事業の調査。

問 宇地原公民館敷地の住宅跡地と倉庫跡地の利活用について、①両方の地表高さをガジュマルの木のある地表高さと同じレベルにできないか②倉庫敷地の大木3本を宇地原公園内に移植は③仮称宇地原畑の設置とフェンスの移動等は。

答 ①検討したい。②支障となる植栽は敷地内に移設したい。③畑の設置は厳しい。移設する。

◎ 県外派遣の補助基準について

問 補助対象となる派遣事業及び児童生徒の派遣基準は。

答 北谷町教育委員会補助金交付規程を定める。

問 県体育協会に加盟していない団体で、教育委員会に登録の団体数は。

答 財日本少年野球連盟沖繩支部の1団体。

問 教育委員会登録済みで、派遣基準対象外である事業について、補助申請があつた団体に対する



国道58号の拡幅の場合、北谷城への影響は

対応は。

答 町の補助規定及び内規にて説明をした。

問 北谷ボーイズの優勝に関し、補助対象外となつた理由、見直し、今後の取組は。

答 県体育協会への加盟を勧めている。見直しは考えていない。

行政機構改革について

問 総務部等、各部の特筆すべき事項は。住民ニーズと担当職員等の対応は。

答 簡素で効率的な組織機構を構築する必要から実施。平成19年度からスタート。すぐに大きな効果は出ない。今後改善する必要がある。図っていく。

役場職員の年代別の給与について

町16万8000円。給与年収300万円の場合、沖縄市33万4千400円、本町が28万4千200円、嘉手納町20万7千700円。次に給与年収400万円の場合、沖縄市で43万5千500円、本町が35万3千800円、嘉手納町25万7千400円。給与年収500万円の場合、沖縄市53万円、本町で42万9千円、嘉手納町31万1千100円。

の年間給与支給額は、**答** 40歳から43歳の区分で、近隣の10市町村より高い。44歳から47歳の区分で、上位から6番目。48歳から51歳の区分で、上位から7番目。52歳から55歳の区で、上位から8番目。沖縄県との比較で、平成18年4月1日現在の数値で、沖縄県の平均年齢42・8歳、平均給与月額34万9000円、北谷町の平均年齢42・4歳、平均給与月額33万2千300円。8千600円低い。

問 県人事委員勧告に従わないで期末手当の引き下げを実施しなかった理由は。
答 まちづくりを推進する事業が続き、職員の意欲の低下を防ぐ為、引下げは、今後の動向を見極めたい。
問 配偶者を含めた扶養家族3人の場合、高卒40歳、45歳、50歳、55歳



国民健康保険税は県内で1番高い？

Q 全国学力テスト町の小・中学校平均値比較結果は

A 学校間の序列化や過度な競争が生じる恐れがあることから公表は行わない



金城紀昭 議員

問 結果について、教育委員会、学校現場の所見は。
答 教育にかかわる関係者が本結果を真摯に受け止め、分析考察の詳細の検証を行いながら、教育者のプロ意識に立って課題改善を図っていく。各学校長も同様の意見である。
問 問題の間違い等の特徴、課題があるか。
答 小学校、中学校ともすべての教科について基礎的・基本的な知識、技能を活用する力に課題があると指摘されている。
問 結果を教育委員会、学校現場では、今後どう生かしていくか。①保護

者・地域へ、結果をどう開示するか。②児童・生徒への対応策は。
答 ①数値等のデータの開示は控える。②基礎・基本の確実な定着に向け、教科の年間指導計画の改善を図りながら、補習学習等の適切な学習指導を行う。
問 結果について、教育委員会、学校現場の所見は。
答 教育にかかわる関係者が本結果を真摯に受け止め、分析考察の詳細の検証を行いながら、教育者のプロ意識に立って課題改善を図っていく。各学校長も同様の意見である。
問 問題の間違い等の特徴、課題があるか。
答 小学校、中学校ともすべての教科について基礎的・基本的な知識、技能を活用する力に課題があると指摘されている。
問 結果を教育委員会、学校現場では、今後どう生かしていくか。①保護

フィッシャリーナ整備事業の進捗状況について

問 A・B街区・テナント契約、出店調査、設計協議等の進み具合は。
答 A・B街区は、土地の所有権移転に係わる引き渡しを行った。テナントは策定中で設計協議や開発に必要な書類の作成を行っている。
問 C街区・E街区の募集状況、応募者数、県内外の内訳は。

問 県内25社の内、町内15社、県外6社。E街区は新規募集、デザインコンセプト及び応募環境等の検討を行っている。
問 D・F街区募集決定の予定とすべての決定時期は。
答 地区全体の統一されたデザインコンセプトに基づく土地利用を明示の上、処分を実行。D街区は次年度の早い時期に実施の予定。F街区は、フィッシャリーナ事業の進捗よく状況、国民年金センターの土地利用の動向を見極めながら検討する。
問 漁港施設、漁場等の整備の支援策は、どこに要請してきたか。
答 沖縄防衛局及び県水産課との協議を進めてきた。
問 ガザミのJAPANブランドに向けての取り組みのスケジュールは、結果はいつわかるか。
答 商工会は、開発、市場開拓を経て3・4年後を目標に事業化に移行する考え。

本町の水産振興について

問 「町漁業協同組合振興計画書」について町や県の関与は。
答 町職員も一策定委員であり、今後も、漁業組合の要請に応じ対応していく。



学力テスト関連記事

◎ 官民あげて健康づくりに取組む必要があると思うが

▲ 地域社会全体で健康ちやたん21計画を実践していくことが不可欠



中村重一 議員

問 各組織ごとの健康学習会やボランティア組織が必要と思うが。

答 食生活改善推進員の養成をしている。PTA・女性連合会、各自治会、商工会とタイアップして健康教育の出前講座を予定。

問 学校における食育や給食指導が大切と思うが、基本的認識を伺う。
答 食習慣の形成は国民的課題。生活習慣病と食生活の関係も指摘されていることから、学校における食育の一層の充実を図る。

後期高齢医療制度について

問 ①対象者、②保険料の算定基準。③低所得者に対する減免の実施、④今後の対策は。

答 ①75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の高齢者で、一定の障害を持ち広域連合の認定を受けた者。②均等割48,440円と所得割(総所得金額-33万円)×8.8%の合計額。③世帯主が災害や損害、入院等による著しい収入減少等は減免。④町民への周知を図るため、広報紙やリーフレットを配布。

保育行政について

問 認可外保育所が給食費の補助を求めているが。

答 町外児童や保育に欠けない児童の在籍で在宅児童等の公平性の観点から、町独自の補助は難しい。県の実施方策で検討したい。

北玉公園と道路行政を問う

問 公園建設に向けての具体的方針と計画は。
答 高齢者の健康増進、子ども達の憩いの場に遊具等の配置を予定。平成22年基本計画策定、21年実施設計。22年から財源確保に努める。

問 ①謝荊公民館から玉上に抜ける道路の権利関係は。②道路認定は。
答 ①道路用地48筆、うち町有地9筆、個人所有39筆。②「北玉2号線」として認定されている。

米軍再編問題について

問 PAC3の強行配備、深夜早朝の離発着、即応訓練等々、米軍再編は基地負担の軽減になつていないと思うが。
答 嘉手納飛行場以南の土地の返還は、本町として基地の整理縮小と基地負担の軽減を期待するものであったが、返還もまだ明らかになつていない。日常的外来機の飛来等、軽減とはほど遠い状況である。引き続き日米両政府に対し、強く要求していく。



みんなで健康づくりに取り組もう

◎ 選挙投票所を人の集まる所に設置できないか。

▲ 意義は認めるものの現状以上の負担がでてくる



渡久地政志 議員

問 若年層の投票率を上げる取組みは。

答 現在のところ若年層に絞つての特別な取組みはしていない。
問 投票場所を人の多く集まるショッピングセンター等への設置はできないか。
答 現在、設置されている7投票所以外の設置は考えていない。

問 電子投票を導入する考えはないか。
答 費用対効果の面から考えて、導入のメリットが少ない等の理由で導入は考えていない。

在日米軍再編について

問 米軍再編協議の最終報告に変化はあるか。
答 日米共同訓練や深夜・早朝の離発着、岩国所属海兵隊との合同訓練、日常的な外来機の飛来など、米軍再編の最終報告前と比較して、逆に増加している。

問 目的の一つで負担軽減とあるが、負担軽減されているか。
答 嘉手納飛行場以南の返還とF15戦闘機の訓練移転を行うことが示されているが、基地の返還については、まだ明らかにされていない。F15戦闘機の県外訓練も、前年の同日の飛行回数を比較すると、逆に増えている。

問 費用対効果の面から考えて、導入のメリットが少ない等の理由で導入は考えていない。

◎ 自治会加入率を上げるための課題は

▲ 協働して対応しなくてはならない



與那覇美佐子 議員

自治会の規則で定められて、主に高齢者世帯や生活困窮世帯が対象。④情報交換を行い、協働して対応しなくてはならない。

問 ①行政区加入率は、51%とのことだが、3年前の加入率は。②行政からの補助金や事務委託料は、自治会費の予算の何%か。また、各行政区の自治会費は。③自治会費の免除になっている世帯と免除基準は。④行政として、自治会加入率を上げるための取組みは。

問 ①行政区別の世帯数と配布率、配布物に係る予算額、②配布方法、③残った配布物の管理方法は。

答 ①上勢区1, 321

世帯51%、桃園区643世帯76%、栄口区923世帯100%、桑江区1,014世帯57%、謝荊区963世帯83%、北玉区395世帯75%、宇地区526世帯64%、北前区1,013世帯70%、宮城区1,337世帯67%、砂辺区967世帯48%、美浜区537世帯73%、平均約70%。予算は、約660万円。②10行政区は、班長が各戸配布

問 ①一部限定的公表とは。②公表するメリットは。③公表した資料の扱い注意点は。④公表しない部分の理由は。

答 ①校長会以外での公表は行っていない。②学校長は学校経営の最高責任者であり、経営及

1行政区は、自治会長と主事が各戸配布を行っている。③残った物は、約2か月程度自治会に保管し、期間が過ぎると役場へ返却している。

町民運動会の開催場所を変更する考えはないか

問 北谷公園陸上競技場から桑江総合運動場に場所を変更することは可能か。

答 会場の変更は厳しい。

全国学力・学習状況調査について

び運営に関する情報については、すべて把握しておく必要がある、学校の改善策の立案及び推進等に、そのリーダーシップが発揮されるものと確信している。③北谷町情報公開条例を根拠として、不開示情報として取扱うよう指示した。④文部科学省において、行政機関の保有する情報の公開に関する法律を根拠として、不開示情報として取扱う旨が、実施要領で提示されている。



発行される主な配布物

問 町長のグアム視察の感想を伺う。

答 移転は概ね歓迎するということであった。同時に2014年までの移転計画が具体的に進んでおり、中部市町村側も跡地利用計画を早々に整備していかなければならないと痛感した。

基地従業員の手当削減について

問 県経済への影響が懸念されるとのことであるが、本町への影響は。

答 県経済に年間33億円余の経済力ダウンをもたらす。このことから県のみならず、町在住の基地従業員による消費支出の伸びの鈍化につながるかと予想される。

問 町内在住者の基地従業員の人数は。

答 平成19年3月末現在、9,080人のうち、町民は691人。

認可外保育園への給食助成について

問 町内の認可外保育園へ給食費を助成する考えは。

答 町独自の補助は難しい。11月に認可外保育園に通う児童への給食支援を求める要請書が県に提出され、現在、その対応方法について模索をしている。本町としては、県の実施方針が明らかになった場合、それを受けて検討していきたい。



在日米軍再編のゆくえは

◎ 公園の利便・安全確保は

A 利用者のニーズを把握し、親しまれる公園づくりをしていきたい



洲鎌長榮 議員

者から毎月の報告に基づき、指定管理者と施設管理課がその都度協議を行い、より適正な管理・運営に務める。

問 公園の利便性・安全性を高める上で、街灯の設置や利用者ニーズの把握、管理状況等現状と改善策は。

答 町内の都市公園は、近隣公園や都市緑地等合計28か所ある。利用者が安全・快適に利用できるようウォーキングコース等を調査し、必要箇所に街灯を設置したい。行政懇談会等利用者のニーズの把握に努め、より親しまれる公園づくりを進めたい。安全パトロールや清掃管理、遊具施設の点検業務等施設の日常的な管理業務は指定管理者が行っているが、管理

学力テストの公表

問 学力テストの結果は、情報共有の上から公表すべきでは。

答 学力テストの実施要領では、市町村や個々の学校名の公表は行わないと明記されており、公表できない。教育委員会では、数字で評価したり競争するのではなく、あくまで、学校や児童生徒の実態を把握して指導方法の改善に努めることを基本方針としている。そこで、町校長会には、今回の結果による成果や課題を把握し、今後の改善策

◎ 平成20年4月実施予定の特定検診のご取り組みか

A 町民に受診を促し生活習慣病に重点を置く



玉那覇淑子 議員

実施。運動や栄養の講話、調理実習、運動の実技や個別指導等実施し、参加者の行動や頑張りを支援。教室終了後は腹囲の減少が全体の75%に見られた。

問 ①特定検診の目的、②特別保健指導、③受診率の向上対策は。

答 ①近年の高齢化の中で疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加。発症や重症化予防、合併症への進行を予防するための健康調査。②糖尿病、高血圧症、脂質異常症等の発症や予防を目的に指導を行う。③チラシ、立て看板等で受診促進を呼びかけ向上を図る。

町民・児童の健康は

問 肥満男女全国ワーストを打破する取り組みは。ヘルスアップ教室の

実施。運動や栄養の講話、調理実習、運動の実技や個別指導等実施し、参加者の行動や頑張りを支援。教室終了後は腹囲の減少が全体の75%に見られた。

問 メタボ対策「ウエストー3」運動、脂肪摂取50グラム運動の取り組みは。

答 非常に有意義な運動と思う。各種教室、生活改善推進委員の活動を通して町民に広めたい。

問 ①児童生徒の健康調査は②食改善の取り組みや家庭への指導は③栄養教諭の導入は行われているか。

答 ①学校保健法施行規則に沿って実施。②朝食欠食や食生活の乱れから肥満傾向の増加が見られ、食育の推進は重要な課題。保護者に対しては食育の

重要性の啓発、指導の充実を図っている。③本県は今年初めて導入、中頭地区1名を含め、4名が配置されている。

少子化対策の観点から、不妊予防支援事業は

問 支援が必要だが相談窓口、費用の助成はあるか。

答 県で、「不妊治療対策の充実」施策が事業展開され、医療費一年上限10万、通算5年助成。

障害者の雇用促進は

問 町内障がい者数は。町内企業の雇用状況は。

答 身体的・精神的障害の合計1086名。雇用状況は町独自で把握

できない。就労支援は中部地区障害者就業・生活支援センターを紹介している。

特別支援教育支援委員は

問 ①配置状況、②

今後の取り組み③幼稚園への配置は可能か。

答 小学校2校に3名。小学校1校に一人支援員配置の補正予算を計上した。②より充実した支援教育が図られるよう努める。③臨時加配教諭を配置している。

廃食用油リサイクル対策は

問 バイオ化の調査は。学校給食配食用油のバイオディーゼル化で環境学習は。

答 設備、配食用油収集、管理方法等困難。学習効果を得るのは難かしい。



CO₂(二酸化炭素)の排出は地域社会の大きな課題

の立案・実践策を図るよ
う指導助言した。

本町の児童虐待の現状

問 本町の児童虐待の実態及び対策は。

答 平成19年12月1日現在、児童虐待のケースは、8世帯16人である。町では、児童虐待を含む要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため関係機関が情報の共有化を図り必要に応じ支援策を協議する等連携できる体制を図っている。また、保健師や母子保健推進員が訪問し、様々な不安や悩みを聞きながら

ら子育て支援の情報提供、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、児童虐待の予防・早期発見・早期対応策を講じている。

委託業務の二元的発注は

問 経費節減のため、委託業務(警備業務)の二元的発注管理の可能性は。

答 18年度の契約実績として、19件の警備委託契約を締結している。西海岸地域の警備委託業務については、それぞれが違う場所(各公園内、道路・駐車場等)の警備を行っており、一元的な警備管理が可能か調査研究していきたい。

公園の利便性、安全性の改善は



火葬場建設の取組みは建設場所の決定にしばらく時間を要する



仲地泰夫 議員

問 北谷町生活改善運動実践協議会が発足して、冠婚葬祭簡素化の成果は。

答 チラシを町内世帯へ配布及び広報への記事掲載等、横断幕を各自自治会事務所、及び公共施設に設置。

問 生活改善運動実践協議会の今後の取組みは。

答 実践協議会の方針を尊重し連携して取組む。
問 再度、簡素化運動に取組む考えは。

答 町全体が簡素化運動を実践できるように、諸団体と連携し協議していく。

子供の居場所づくりとしての「放課後子どもプラン」の子供教室について

問 子供教室の実施状況と実施数は、「地域子ども教室推進事業」からの継続数と新規実施数は。

答 町内4小学校とニライセンター、馬場公園の6か所で実施。継続は5ヶ所で、新規は浜川小学校の1か所。

問 運営委員会の役割と機能は。

答 事業の円滑な運営を行う目的として設置。
問 コーディネーターの役割と配置状況は。

答 すべての校区の連携を進めるため、社会教育課に1人配置。
問 「地域子ども教室推進事業」との相違点及び現場の課題は。

答 県からの100%補助から3分の1補助になる。人材確保に苦慮している。

特別支援教育支援員について

問 対象の子供の数と特別支援教育支援員配置状況は。

答 対象児童27名。町派遣ヘルパー、学校教職員、特別支援ボランティア等での対応。

問 支援員確保のため、交付税措置の対応は。

答 町立学校特別支援教育ヘルパー派遣要綱を策定し、要綱に基づいて派遣を行う。

地球温暖化対策について

問 現在までの取組みと成果は。

答 かりゆしウェアの着用奨励、電気使用料の節減、リサイクル促進等を行う。

問 今後の取組みは。

答 次年度は各家庭向けのマニュアルの作成、配布や看板の設置等を予定。
問 地球温暖化防止実行計画策定に向けての取組みは。

答 策定に関する他自治体の取組状況調査など、資料収集を行う。



生活改善運動で、ムダな出費をなくしましょう

◎ 浜川小学校校舎建て替え計画の見通しは

▲ 改築を予定としている。

現在耐力度の程度を調査中



新城幸男 議員

問 浜川小学校校舎の耐震度の調査結果と建て替えの見通しは。

答 耐震度優先度調査を実施した結果、浜川小学校と浜川幼稚園を次の改築予定。改築が必要な場合、平成20年度基本設計、平成21年度実施計画、平成22年度工事着工、平成23年度中の工事竣工を予定。

問 建て替え時の校舎の規模(教室数)の計画は。

答 児童推計、地域の住宅等の建設状況等を勘案し、整備面積を決定していく。

フィッシャリーナ事業の進捗よく状況は

問 フィッシャリーナ埋立事業の2次募集の進捗よく状況は。

答 現在市場調査や配置計画など全体的な土地利用計画を策定すべく作業を進めている。今後関係団体等との協議を踏まえ、次年度の早い時期に募集していく。

問 合同会社北谷ブルーリゾートが導入計画のホテル、小売店及びテナント選定の進捗よく状況は。

答 ホテルオペレーターについては複数の希望企業からの絞り込み作業を行っており、商業テナント等についても選定作業中とのこと。また、ホテルを除く小売店及びテナントの選定については、

北谷町の派遣費(補助)について

北谷ブルーリゾートからは、地元を窓口とした受け入れ体制を構築すべく、商工会や漁業協同組合との話し合いを行っているとの報告を受けた。

問 派遣費の補助対象(個人、団体)の審査、選定には。

答 教育委員会では、育長の権限に属する職務に係る補助金の交付ができる北谷町教育委員会補助金交付規定を定め、第2条において補助の対象となる研修及び事業を規定している。

問 北谷ボーイズに派遣費の補助ができなかった理由は。

答 (財)日本少年野球連盟沖縄県支部が主催した県大会であることから、北谷町各種団体等の県



建て替え予定の浜川小学校

外等への派遣に伴う補助に関する内規に定める派遣の基準第2条第1号に規定する、地方公共団体又は、財団法人沖縄県体育協会の加盟団体が主催する大会でないため補助の対象外となった。そのような状況から、(財)日本少年野球連盟沖縄県支部には、県体協への加盟をお勧めしている。

◎ 行政組織のフラット化は

▲ 調査研究する



安里順一 議員

問 情報交換や横の連携を大事にするため、係長制度の廃止、毎朝の部長ミーティングの実施、公用車の管理一元化によって、フラット化の考えは。

答 今年度は機構改革を行ったばかりで、その効果の検証は、しばらく時間が必要だと思われる。また、公用車の管理一元化は、公用車の使用状況の調査、運用方法、管理方法等の調査を行い、改善できる場合は改善を図る。

新生活交通システムの導入は

問 役場等を循環する公共的交通機関がなく、不

便で、児童生徒・高齢者等への住民サービスのため、ジャンボタクシー等を活用した交通システムの導入は。

答 比較的面積の小さい地域での移動や、社会の進展で、バス利用者の確保が難しく、新生活交通システムや巡回バス等の導入は馴染まないと考えている。

フィッシャリーナ用地処分の進捗よく状況は

問 A、B街区の処分先である株式会社リーテック、ホテル建設予定の合同会社北谷ブルーリゾートの進捗よく状況と、C、D、E、F街区の処分は。また、町内企業に優先して処分する附帯決議が、なされているが、どのように検討しているか。

◎ 町民の健康づくりの取組みは

▲ 今後地域ぐるみで健康づくり活動を推進



目取眞肇 議員

特に次年度からの特定健康調査の実施の、平成20年度から24年度までの目標受診率を具体的に示す予定。

問 食の学習活動をもっと地域で普及させる考えは。

答 食生活推進員は、各公民館で健診結果説明会やミニデイサービス等でのバランス食の提供を行い、食に関わる健康づくりのための普及活動を行い、栄養士は小学校や幼稚園で、PTAと共催で児童生徒へ食育事業の実施や保護者向けに食育講演会を実施。

問 健康ちゃん21の中で、年度ごとの具体的目標を設定しては。

答 健診受診率や肥満の割合は、毎年度ごとの具体的目標の設定が可能で、

問 地域健康づくり員や地域健康学習会の取組は。

答 各組織、団体、地域で健康に関する学習会を、生活習慣病の予防及び介護予防、健康増進など、健康に関する正しい知識の普及へ、PTA連合会や商工会、各自治会及び女性連合会等々とタイアップして、保健師、栄養士を派遣し、健康教育を実施。

本町の町づくりの取り組みは

問 琉球ガザミを活用した今後の取組、事業の予定は。

答 原材料となるガザミ

の供給方法、調理方法等が検討されているが、ガザミのブランド化には未確定要素も多い。本年度実施の戦略策定段階を次年度まで継続し、事業

主体の商工会では、今後、3ないし4年後を目標にブランドの確立、事業化の予定。

問 商工会、漁業協同組合の役割、地域参加型の取組は。

答 町民に認知してもらいながら、事業者、行政、地域の合意形成が欠かせない。

問 北谷町と姉妹都市との交流状況は。

答 北谷町と姉妹都市は国内及び国外にもない。

全国学力テストの結果は

問 結果の感想は。

答 大きな衝撃で重く受け止めている。学校、教育委員会を中心に原点に立ち返り、結果の分析考察

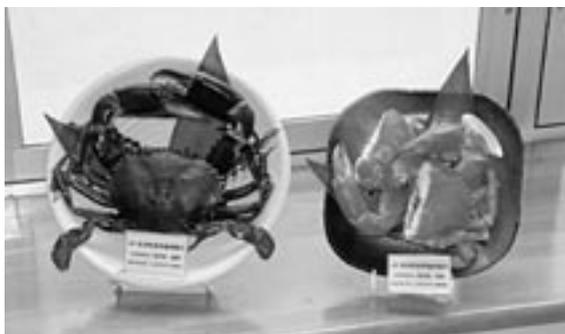
の検証を行い、課題改善を図っていく。

問 学力向上推進協議会を立ち上げ学力向上に取り組んできたが、中身の見直しは。

答 学校側へ10項目の改善策を提示し、学力育成は、学校教育部会と家庭地域部会で、連携、強化に取組む。

問 早急な「検証改善委員会」の具体的設置は。

答 県教育庁の検証改善委員会の指示に沿って、学校の教育改善に、環境整備や指導助言等の支援を図る。



ガザミのブランド化を

答 A、B街区は、去る11月9日に土地売買代金の納入を確認。土地の

所有権移転にかかる引渡しを行った。合同会社北谷ブルーリゾートの構成企業は、それぞれの役割を担って作業を進めており、現在、設計協議及び申請書類の作成を行っている。

又、多くの町内企業が進出できるよう、次期処分は、C街区へは第1次公募時の際に登録された事業者を対象とし、区画割りもC、E街区は、一括提案、一部不可とした

問 進ちよく状況は。

答 終点部の行き止まり箇所につきましては、安全な道路交通を確保するためにも、車両の回転広場の設置や当該道路に接続している区内道路の活用について検討を重ねている。



ナポリ線入口 (通り抜けできません)

ナポリ線の行き止まりとなつている道路整備は

公募案を方針とし検討しており、その他の街区も、商工会との連携を密にし、地元企業の進出意欲が高められるよう、情報提供に努めていく。

子ども達へもっと地域の皆さんの御協力と行政の応援を！

北谷町子ども会育成連絡協議会

会長 喜納明枝



子どもを取り巻く環境がとも厳しくなった今、私達「子ども会」の役割がとても大きくなったことを痛感します。万引き、飲酒、いじめ、不登校等の問題。

昔いた隣のおばちゃんが必要ではないでしょうか。一緒に活動して笑い、時には褒める。叱る。しかし、今、子ども会が各地域において減って

いる現状です。

私達「子ども会」は、中高生が中心になって研修のプログラムを立て、協力しながらのご飯づくりや子ども達だけで考えた、手作りの宿泊研修を行い、将来の北谷町を担う小学生、中学生のリーダーを育成しております。

現在、各地域に中、高校生リーダーや「子ども会」が作れるように頑張っております。

議会、北谷町に望むことは、もっと子どものために予算と時間を使ってほしいと思います。私たち「北谷町子ども会育成連絡協議会」もまだ事務局がありません、事務局があればもっと活発な子供の素晴らしい活動や育成が出来ると考えております。この子ども達は、みんな将来の北谷町を担う子供達です。もっと地域の皆さんの御協力や行政の応援をお願いいたします。



読者からの声

議会だより50号発刊を記念して



ちやたん町議会だより 創刊号が平成7年3月20日に発行されてから、今回の発行で記念すべき50号という節目を迎えました。

ちやたん町議会だよりは、町民と議会のパイプ役として、町長から提案される諸施策について、議会での審議と経過と結果を町民に、見やすく、読みやすく、判りやすく、そして、簡潔に伝えることを目的に発行されております。

議会広報委員会の皆様には、委員長他5名という少数にもかかわらず、委員長を中心に毎定例議会終了後、きめ細かな編集作業に取り組んでこられたことに對し心から敬意と感謝を申し上げます。

また、このようなためまぬ努力と熱意が実を結び、第4回県町村議会広報コンクールで最優秀賞、第8回に奨励賞、第10回には優秀賞と写真賞を受賞するなど、これまで高い評価と実績を上げてこられました。

今後とも、町民の皆様を読みやすく、親しみやすい議会だよりの発刊に、尚一層の活躍を期待するとともに、議会広報委員会の皆様、更なる飛躍を祈念致します。

北谷町議会議長 宮里 友常

編集後記

新年あけましておめでとうございます。2008年が町民皆様にとって、健康で、素晴らしい、北谷町の福祉・教育・観光・商工等、北谷町にかかわるすべてが更なる発展を遂げる一年になりますことを、心から祈念申し上げます。

新年早々にスタートした編集作業は節目の50号となり、まだまだ若い私にとって、先輩議員の築き上げてきた議会歴史の重々しさを考えさせられています。

12月定例議会では、条例制定や一般会計補正予算、陳情での後期高齢者医療制度や国会で国民の関心を集めている道路特定財源の暫定税率等を慎重審議しました。

開かれた議会を目指し「読みやすく・分かりやすい」議会だよりの編集を心がけております。今後とも御指導・御鞭撻をよろしくお願いたします。

広報委員 渡久地 政志